



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北新社
コード番号 2329 URL <https://www.tfc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小坂 恵一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中野 智司 TEL 03-5414-0211
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	24,341	△4.9	793	△62.4	231	△90.4	1,345	4.1
2023年3月期第2四半期	25,607	7.5	2,110	66.7	2,399	8.7	1,291	△1.1

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 2,189百万円 (5.2%) 2023年3月期第2四半期 2,081百万円 (37.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	29.93	—
2023年3月期第2四半期	28.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	97,298	79,243	80.6
2023年3月期	97,148	77,946	79.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 78,430百万円 2023年3月期 77,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	19.00	19.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,173	△4.9	2,948	△29.8	3,414	△29.2	3,398	8.5	75.62

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	46,735,334株	2023年3月期	46,735,334株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,786,929株	2023年3月期	1,786,847株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	44,948,471株	2023年3月期2Q	44,948,487株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高24,341百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益793百万円（前年同期比62.4%減）となりました。営業外費用において投資事業組合運用損608百万円の計上があったため、経常利益は231百万円（前年同期比90.4%減）となり、一方、当社の連結子会社が営むスーパー事業の譲渡に伴う特別利益を1,637百万円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,345百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前年同期に比べ3.3%減の10,490百万円となり、営業利益は前年同期に比べ43.8%減の364百万円となりました。株式会社ENJINの決算期を12月から3月に変更したことに伴う増収効果がありました。CM制作部門において、期首在庫が前年同期よりも少なかったことや、期中においても受注減少の影響等もあり、全体では減収となりました。利益に関しては、粗利率の改善や販管費の削減に努めましたが、減収をカバーするには至らず、減益となりました。

② コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前年同期に比べ8.6%減の5,421百万円となり、営業利益は前年同期に比べ56.0%減の211百万円となりました。音響字幕制作部門において、前年同期好調の反動及び全米俳優組合のストライキによる洋画、海外ドラマ、ゲーム等の製作中止や延期の影響等も加わり、減収減益となりました。

③ メディア

メディアの売上高は、前年同期に比べ4.7%減の6,441百万円となり、営業利益は前年同期に比べ22.5%減の999百万円となりました。関連チャンネル子会社2社の決算期を12月から3月に変更したことに伴う増収効果はありましたが、前期に株式を譲渡した株式会社ザ・シネマの連結除外の影響等もあり、減収となりました。利益に関しては、関連チャンネル子会社において、費用削減に努めましたが、契約世帯数減少による影響が響き、減益となりました。

④ プロパティ

プロパティの売上高は、前年同期に比べ43.9%減の940百万円となり、営業損失は79百万円（前年同期は593百万円の営業利益）となりました。前年同期に計上された『牙狼<GARO>』関連案件の売上が減少したこと、また当期は出資作品の償却費が発生したこと等により、減収並びに損失となりました。

⑤ 物販

物販の売上高は、前年同期に比べ2.3%減の2,434百万円となり、営業利益は20百万円（前年同期は22百万円の営業損失）となりました。売上高は前年同期並みですが、インテリア部門の価格改定による効果等もあり増益となりました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、97,298百万円であり、前連結会計年度末に比べ149百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加6,055百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少5,435百万円、映像使用権の減少350百万円、仕掛品の増加1,936百万円、前払費用の増加134百万円及び土地の減少1,006百万円等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、18,054百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,146百万円減少いたしました。この主な要因は、買掛金の減少1,261百万円等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、79,243百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,296百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加472百万円及び為替換算調整勘定の増加749百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,986百万円増加し41,274百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、4,512百万円（前年同期は3,011百万円の増加）となりました。これは、売上債権の減少5,186百万円等による資金の増加があった結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、2,614百万円（前年同期は694百万円の減少）となりました。これは、定期預金の預入による支出2,542百万円等による資金の減少があったものの、定期預金の払戻による収入2,637百万円及び有形固定資産の売却による収入1,909百万円等による資金の増加があった結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1,226百万円（前年同期は967百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払854百万円及びリース債務の返済による支出174百万円等による資金の減少があった結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の見通しは、当第2四半期において、売上は計画に対して若干の未達ですが、営業利益は概ね計画通りに推移しております。一方で投資運用に関する損失の発生があり、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は計画を下回っております。下期は広告プロダクションでは受注回復を見込んでおります。コンテンツプロダクションにおいては、音響字幕制作部門における全米俳優組合のストライキの影響は継続するものと見込んでおります。メディアにおいては更なる費用削減を進める予定です。2024年3月期の業績予想は2023年6月16日に発表済の予想を据え置きます。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいて作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,583	43,639
受取手形、売掛金及び契約資産	14,410	8,975
有価証券	96	105
映像使用権	2,799	2,448
仕掛品	2,105	4,041
その他の棚卸資産	506	177
その他	1,065	1,158
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	58,554	60,532
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,492	12,485
その他(純額)	6,615	6,335
有形固定資産合計	20,107	18,820
無形固定資産		
のれん	1,521	1,394
顧客関連資産	942	864
その他	480	400
無形固定資産合計	2,944	2,658
投資その他の資産		
投資有価証券	14,295	14,056
その他	1,465	1,456
貸倒引当金	△220	△226
投資その他の資産合計	15,540	15,286
固定資産合計	38,593	36,765
資産合計	97,148	97,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,212	7,951
短期借入金	929	1,029
未払法人税等	715	558
賞与引当金	869	685
その他	2,361	3,232
流動負債合計	14,087	13,456
固定負債		
長期借入金	440	168
役員退職慰労引当金	336	319
退職給付に係る負債	1,553	1,465
その他	2,783	2,644
固定負債合計	5,113	4,598
負債合計	19,201	18,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487	2,487
資本剰余金	3,588	3,588
利益剰余金	68,487	68,960
自己株式	△1,728	△1,728
株主資本合計	72,834	73,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,035	3,078
為替換算調整勘定	1,027	1,777
退職給付に係る調整累計額	340	266
その他の包括利益累計額合計	4,402	5,122
非支配株主持分	709	813
純資産合計	77,946	79,243
負債純資産合計	97,148	97,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	25,607	24,341
売上原価	17,727	17,518
売上総利益	7,879	6,822
販売費及び一般管理費	5,769	6,029
営業利益	2,110	793
営業外収益		
受取利息	7	49
受取配当金	62	90
出資金運用益	320	—
経営指導料	54	54
受取家賃	116	124
その他	26	28
営業外収益合計	587	347
営業外費用		
支払利息	8	16
持分法による投資損失	73	92
為替差損	153	113
不動産賃貸原価	46	50
投資事業組合運用損	—	608
支払手数料	12	17
その他	4	10
営業外費用合計	298	909
経常利益	2,399	231
特別利益		
固定資産売却益	—	1,041
関係会社株式売却益	—	640
特別利益合計	—	1,682
税金等調整前四半期純利益	2,399	1,913
法人税等	1,009	443
四半期純利益	1,389	1,470
非支配株主に帰属する四半期純利益	98	125
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,291	1,345

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,389	1,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△683	43
為替換算調整勘定	1,355	731
退職給付に係る調整額	△13	△73
持分法適用会社に対する持分相当額	32	18
その他の包括利益合計	691	719
四半期包括利益	2,081	2,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,983	2,064
非支配株主に係る四半期包括利益	98	125

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,399	1,913
減価償却費	603	639
のれん償却額	84	126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	7
受取利息及び受取配当金	△69	△139
支払利息	8	16
持分法による投資損益(△は益)	73	92
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,041
売上債権の増減額(△は増加)	5,356	5,186
棚卸資産の増減額(△は増加)	△613	△1,419
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,965	△922
賞与引当金の増減額(△は減少)	△141	△163
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△124	△16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△108	△88
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1	10
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△640
出資金運用損益(△は益)	△320	6
投資事業組合運用損益(△は益)	—	608
前受金の増減額(△は減少)	503	659
前渡金の増減額(△は増加)	△9	△80
未払消費税等の増減額(△は減少)	△266	△48
繰延消費税等の増減額(△は増加)	56	△1
その他	△667	448
小計	3,807	5,154
利息及び配当金の受取額	89	152
利息の支払額	△9	△16
法人税等の支払額	△878	△784
法人税等の還付額	1	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,011	4,512

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△573	△253
有形固定資産の売却による収入	—	1,909
投資有価証券の取得による支出	△60	△80
無形固定資産の取得による支出	△12	△44
定期預金の預入による支出	△2,406	△2,542
定期預金の払戻による収入	2,371	2,637
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	—	994
その他	△13	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△694	2,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	—
長期借入金の返済による支出	△171	△171
配当金の支払額	△854	△854
非支配株主への配当金の支払額	△18	△20
リース債務の返済による支出	△117	△174
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△967	△1,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,567	5,986
現金及び現金同等物の期首残高	33,037	35,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,604	41,274

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、株式会社ENJIN、株式会社スター・チャンネル及び株式会社囲碁将棋チャンネルの3社は、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間において、2023年1月1日から2023年9月30日までの9ヶ月間を連結しております。

なお、決算期変更した当該3社の2023年1月1日から2023年3月31日までの売上高は2,219百万円、営業利益は175百万円、経常利益は164百万円、税引前四半期純利益は164百万円であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	10,779	4,622	6,657	1,128	2,419	25,607	—	25,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	1,310	100	547	73	2,103	△2,103	—
計	10,850	5,933	6,757	1,675	2,493	27,711	△2,103	25,607
セグメント利益又は 損失(△)	647	481	1,290	593	△22	2,991	△880	2,110

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△880百万円には、セグメント間取引消去△37百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)713百万円及び全社費用△1,556百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	10,414	4,442	6,348	763	2,373	24,341	—	24,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	978	93	177	61	1,387	△1,387	—
計	10,490	5,421	6,441	940	2,434	25,728	△1,387	24,341
セグメント利益又は 損失(△)	364	211	999	△79	20	1,517	△723	793

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△723百万円には、セグメント間取引消去63百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)642百万円及び全社費用△1,429百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。